



愛媛県報

発行 愛媛県

印刷 岡田印刷株式会社

平成16年12月24日金曜日 第1621号外4

◇ 目 次 ◇

監査公表

総務管理課、人事課、財政課、税務課、私学文書課、市町村課、行政システム改革課、企画調整課、交通対策課、国際交流課、統計課、情報政策課、秘書課、広報広聴課、県民生活課、消防防災安全課、男女参画課、県民活動推進課、人権対策課、環境政策課、廃棄物対策課、自然保護課、保健福祉課、健康増進課、薬務衛生課、子育て支援課、障害福祉課、長寿介護課、産業政策課、労政雇用課、産業創出課、経営支援課、観光課、町並博推進課、農政課、農業経済課、農地整備課、農業経営課、農産園芸課、畜産課、林業政策課、森林整備課、漁政課、水産課、漁港課、土木管理課、用地課、河川課、水資源対策課、港湾海岸課、砂防課、道路建設課、道路維持課、高速道路課、都市計画課、都市整備課、建築住宅課、出納事務局、人事委員会事務局、議会事務局、監査事務局、教育総務課、生涯学習課、義務教育課、高校教育課、人権教育課、障害児教育課、文化振興課、文化財保護課、保健スポーツ課、地方労働委員会事務局、警察本部..... 1

監査公表

○公表第31号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

平成16年12月24日

愛媛県監査委員 吉久 宏
同 柳澤 正三
同 西原 進平
同 壺内 紘光

監査対象機関	監査年月日
総務管理課	平成16年11月5日
人事課	平成16年11月1日
財政課	"
税務課	"
私学文書課	平成16年10月19日
市町村課	平成16年10月15日
行政システム改革課	平成16年11月10日
企画調整課	平成16年11月5日
交通対策課	平成16年10月13日
国際交流課	"
統計課	"
情報政策課	"
秘書課	平成16年11月10日
広報広聴課	平成16年10月22日
県民生活課	平成16年11月5日

消防防災安全課	平成16年10月19日
男女参画課	平成16年10月15日
県民活動推進課	"
人権対策課	平成16年10月20日
環境政策課	平成16年10月13日
廃棄物対策課	"
自然保護課	平成16年10月19日
保健福祉課	平成16年11月5日
健康増進課	平成16年10月20日
薬務衛生課	平成16年11月1日
子育て支援課	平成16年11月10日
障害福祉課	平成16年10月12日
長寿介護課	"
産業政策課	平成16年11月5日
労政雇用課	平成16年10月20日
産業創出課	平成16年11月10日
経営支援課	平成16年10月22日
観光課	平成16年10月19日
町並博推進課	平成16年10月22日
農政課	平成16年11月10日
農業経済課	平成16年10月12日
農地整備課	平成16年10月26日
農業経営課	"
農産園芸課	平成16年10月18日
畜産課	平成16年10月22日
林業政策課	平成16年10月18日
森林整備課	"
漁政課	"
水産課	"
漁港課	"
土木管理課	平成16年11月5日
用地課	平成16年10月12日
河川課	平成16年11月1日
水資源対策課	"
港湾海岸課	平成16年10月12日
砂防課	平成16年10月19日
道路建設課	平成16年10月26日
道路維持課	"
高速道路課	"
都市計画課	"
都市整備課	"

建 築 住 宅 課	平成16年10月12日
出 納 事 務 局	平成16年11月 5 日
人 事 委 員 会 事 務 局	平成16年10月15日
議 会 事 務 局	平成16年10月20日
監 査 事 務 局	平成16年11月 5 日
教 育 総 務 課	平成16年11月10日
生 涯 学 習 課	平成16年11月 1 日
義 務 教 育 課	平成16年10月19日
高 校 教 育 課	平成16年10月22日
人 権 教 育 課	平成16年10月20日
障 害 児 教 育 課	”
文 化 振 興 課	平成16年11月10日
文 化 財 保 護 課	”
保 健 ス ポ ー ツ 課	平成16年11月 1 日
地 方 労 働 委 員 会 事 務 局	平成16年10月15日
警 察 本 部	平成16年11月 2 日

(監査の結果)

平成15年度における予算の執行その他について、それぞれ監査を実施したところ、おおむね良好であったが、一部の課において次の事項が認められた。

1 愛媛県電子申請システム開発業務委託の契約手続(予定価格の算定根拠、入札時の委任状の確認)に留意を要するものが認められた。なお、本件業務委託契約の落札額は、予定価格の10分の1以下と極めて安価な額であるものの、開発業者1者との随意契約としかかなり得ない当該システムの管理運営経費の後年度負担を考慮すれば、開発経費に係る価格競争のみの入札は経済性に疑義が残る。今後、情報システム等同種のシステムを新規開発する場合には、ライフサイクルコストベースでの価格評価を前提とした総合評価方式等の新たな入札制度の導入を検討されたい。

(情報政策課)

2 生活安定福祉資金における生活安定資金貸付金については、償還金未収入金の収入確保になお一層の努力が望まれる。

(保健福祉課)

3 児童扶養手当の返還金未収入金については、収入確保になお一層の努力が望まれる。

(子育て支援課)

4 母子寡婦福祉資金特別会計における母子寡婦福祉資金貸付金償還金については、適期収入に留意するとともに滞納繰越分の整理についてもなお一層の努力が望まれる。

(収入未済額 105,840,710円(うち滞納繰越分92,547,318円))

なお、貸付の実行にあたっては、貸付金償還金が本特別会計における貸付金の財源であることを、資金借受者に十分説明するなど、収入未済額の発生を未然に防止する効果的な対策を講じられたい。

(子育て支援課)

5 母子寡婦福祉資金貸付金に係る違約金の不徴収の承認手続に留意を要するものが認められた。

(子育て支援課)

6 中小企業振興資金特別会計における高度化資金貸付金償還金及び施設共同化資金貸付金償還金については、滞納繰越分の整理になお一層の努力が望まれる。

(経営支援課)

7 中小企業振興資金特別会計における繊維工業構造改善資金貸付金償還金については、適期収入に留意するとともに滞納繰越分の整理についても努力が望まれる。

(経営支援課)

8 中小企業振興資金特別会計における設備近代化資金貸付金償還金については、適期収入に留意するとともに滞納繰越分の整理に

ついては一層の努力が望まれる。(経営支援課)

9 林業改善資金特別会計における林業改善資金貸付金償還金については、滞納繰越分の整理に一層の努力が望まれる。

(林業政策課)

10 県有林経営事業特別会計の執行については、平成14年度に引き続き、公有林造林資金を施業転換資金に借り換え、借入金利子の縮減を図るなど、県営林経営改善計画に基づいた経営改善の取組がなされた結果、単年度の歳入歳出差引歳入不足額は、前年度に比べて減少している。

しかしながら、歳入歳出差引歳入不足額については、昭和59年度以降、毎年度繰上充用の措置が講じられ、平成15年度決算では19億円余となっており、収支の不均衡が拡大していることから、今後とも健全な経営に向けてなお一層の努力が望まれる。

(森林整備課)

11 住宅貸付損害金については、適期収入に留意するとともに滞納繰越分の整理についてもなお一層の努力が望まれる。

(建築住宅課)

12 奨学資金特別会計における奨学資金貸付金償還金については、適期収入に留意するとともに滞納繰越分の整理についてもなお一層の努力が望まれる。

(教育総務課)

13 地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金については、適期収入に留意するとともに滞納繰越分の整理についても一層の努力が望まれる。

(人権教育課)